

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakai@sunsho@nifty.com

東京船橋港南区本町六丁目一八の二コーポビル九〇四 電話03-3537714649

FAX 03-3537915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労働 中央安全本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

福 寿 草

塩原崎 あき江……………2

「構造改革」論—今と昔……………4

戦争は絶対反対、平和が一番……………5

—戦争と平和について—

二〇〇六年二月—北京、ピョンヤン、そして東京……………6

横堀 正一……………6

労働法制の改悪と公的年金……………11

塚本 鉄男……………11

鉄建公団訴訟の到達点と一〇四七問題全体解決への展望……………13

佐久間 誠……………13

台頭する民族主義……………17

—ラテンアメリカの情勢について(上)—

滝野 忠……………17

読者からのおたより……………20

編集部だより……………16

刊 旬 社 会 通 信

NO. 988

二〇〇七年一月一日合併号

二〇〇七年一月一日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

福寿草

塩屋崎 あき江

虎落笛（もがりぶえ）が鳴る

落日を背に今日も自転車を漕ぐ

一日がやつと終わった

良いのだからうかこのままで

廻り乾いた隙間風がきしきし貴方と私の

ひとり漂う濁り澱んだ生き方を

歪な簿笑いを創りもとめられ

会社のため職場のため

そして自分のためにと競争競争競争

良いのだからうかこのままで

責めやれ蓮の折れ朽ちた池の畔に

責めあぐる胸の内のキリリ

木枯らしは四囲から吹きさらす

家路は闇が忍び寄り身体は疲れに荒ぶ

良いのだからうかこのままで

蒼穹に凜と瞬く昂は青白く冷たく

人の温もりも凍えさす

良いのだからうかこのままで

良いのだからうかこのままで

良いのだからうかこのままで

良いのだからうかこのままで

良いのだからうかこのままで

良いのだからうかこのままで

良いのだからうかこのままで

良いのだからうかこのままで

良いのだからうかこのままで

日々の暮らしのなかで
 資本金に抗い
 抗いに疲れ果てた
 私にふつと見えた
 甦る仲間との絆
 初春の訪いにもらった
 一鉢の福寿草
 貴方が見えただけ
 私には見えた
 秋の終わりに庭の片隅に
 植え替えた福寿草
 今朝でがけに蕾みが
 ふくらんでいた
 厳しい寒中のなか
 黄みがかった
 花びらの先に貴方の
 貌がみえた
 確かに仲間の貌だ
 った
 明日敷き藁をしよう
 明日声をかけよう
 もう一度創めよう
 春の来ない冬はない
 株分けを
 この春に
 誰に差し上げようか

用語解説
虎落笛

(もがりぶえ)

冬になると、風が木立を揺らし葉を落とす音や、
 柵や竹垣などに当たって出る音。
 中国の言葉で虎避けの竹の柵のことを「虎落」というので、
 そこに当たって鳴る音という意味の季語。

「構造改革」論 ― 今と昔

「構造改革論」が小泉から安倍への政権移行で賑わいを増している。行政改革・規制「緩和」から構造改革・規制「改革」へと新たなシフトが敷かれたのは、〇一年四月、「自民党をブッコワス」と絶叫するかたわら、①「改革」なくして、成長なし、②「官」から「民」へ、③「中央」から「地方」へをスローガンに発足した小泉政権からと言って過言でない。「構造改革」とは第二次世界大戦後、飛躍的に組織力、政治力を発展させたグラムシを建設者としたイタリア共産党が展開した理論だった。その理論は日本共産党にも伝染しマルクス主義・社会主義陣営内部で、この「理論」をめぐって激しい論戦がおこなわれたのは六〇年代前後から七〇年代のことである。

「構造改革」論者たちは、①資本主義は国家独占資本主義の段階となった、②国家独占資本主義は新しい生産関係、③国家の役割は変わり「改革」を重ねることで社会主義社会を実現できると考えた。そこでの中心は、資本主義という社会の「構造」を社会主義という「構造」に変える戦略論議であった。「構造改革」とはこのように歴史的に社会主義論争から生まれた概念に他ならない。

歴史とは皮肉屋で喜劇役者そのものです。ね。「構造改革」を主張しているのは、今では金融独占資本の人びとで、これをすべてのマスコミが支持・支援しあおりたてるのだから。

九〇年前後は第二次世界大戦後つくられた労働運動、政治領域での五五年体制、選挙制度といった日本社会の「構造」が、「憲法改悪の条件づくりをめざす」とした中曾根第二臨調と三公社民営化を契機に大きく改悪される事態がもたらされた。

第一は、労働運動の「構造改革」、つまり総評の崩壊、連合の結成だ、第二は、政治の「構造改革」、五五年体制から保守二党「構造」への道、第三は、中選挙区制という選挙制度の構造の破壊、小選挙区制度の導入、第四は、言論界、学者・知識人の役割と「構造」が民間政治臨調が暗躍するなかで、すっかり変質されたことである、そして総保守勢力の最後の目的が教基法、憲法体制の「構造改革」である。

現代の「構造改革」は、資本が自由気ままにふるまえるようにするため、独占金融資本の蓄積・集積・集中の条件をつくるための方策、従って反動、もつと強くいえば反革命だ。激しく論議されている労働法制はその典型である。日本経団連会長・御手洗富士夫氏は八月末、『希望の国』を指して「と題する講演で次のように述べた。

「世界が一つの大きな市場になりつつあるなかで、国境を越えたビジネス活動を自由かつ円滑に行うことのできる環境を整備していくことが重要である。…：規制改革を通じて、企業の事業展開の阻害要因を排除することができれば、民間の創意工夫を活かした新産業・新事業の創出が期待できる。また、官業の民間開放を進めることで、行政サービスの質や社会全体の効率性を向上させることができる。」

ここにあるように、資本が意図する構造改革、規制改革とは、「企業の事業展開の阻害要因を排除」し、資本が自由気ままにふるまえる条件づくりには他ならない。

戦争は絶対反対、平和が一番

― 戦争と平和について ―

ある会議の時、旧くからの友人が「滝野さん、『通信』三十年になるんだ」といいながら、「これおもしろいよ」「使えないかな」と手渡してくださったのが、左記に掲載した原稿です。筆者は中学一年生のA君、四百字詰め原稿用紙にしっかりとした字でつづられておりました。

ぼくたちの中学時代は安保・三池闘争の時代でしたが、私にはその記憶はありません。「たいたしたもの」「よく考えていらっしやる」と感心させられ、その感激を読者にも味わってほしいと掲載いたしました。

(編集部)

僕は戦争を知りません。世界で戦争が起こるたびに、とても嫌な気持ちになります。大人は子供に「人に優しく思いやりを持って生きなさい。」と言うけれど、その大人が戦争を仕掛け人を殺している。平和が一番と言うのに、むじゅんしている様に見えません。

日本の平和は、六十年続いていると母に聞きました。戦後生まれの母だから、実際戦争時代の事を詳しくは知らないと思うけど、世界の戦争や日本が、してきた事などを夏休みに、たくさん話しました。テレビやビデオも観ました。

日本では、靖国問題で毎日の様にテレビでさわいでいました。日本は侵略戦争をしてきたと聞きました。A級戦犯の問題も聞けば聞くほど嫌になりました。悪いことをしたら、謝りなさい。「ごめんなさい。」と反省しなさい。と、これも大人が言う言葉です。A級戦犯と言う言葉も意味も知らなかった僕は、これを知った時に、おどろき、がっかりしました。他の国へ攻め続けて何もしていない一般人にまで罪を犯したと聞きました。赤ちゃんから、お年寄りまでひどい殺し方をしてきた事は僕も許せません。その悪い事をした、十四人の人達と死にたくないのに死んでしまった人達や殺されたしまった人達を、どうして靖国神社で一緒に眠らせているのか分かりません。と言うのか、十四人のA級戦犯の人達は本当に悪い事をしたんだから、まつる必要は無いと僕は思いました。やられた人の気持ちになれば普通の人なら分かります。僕の身内が、もしも靖国神社にまつられていたとしたら、A級戦犯の人達と一緒にいる事で死んでも苦しんでいるようで、かわいそうで、たまらないです。お参りに行ったとしても、すぐくつらくなりそうです。

今現在、イスラエルとレバノンでも戦争をしている様子をテレビで観たりするけれど、本当に、ざんこくだと思いました。街は、くずれ果てて人々は血と涙を流しています。戦争は地球をほろぼしてしまう気がします。今すぐに、どうして戦争をやめる事が出来ないのかと思うし、悲しくなります。

日本の平和は、長く続いていて食べ物や水など、たくさん豊かな物があり幸せな時代に僕は生まれてきて良かったと思います。けど北朝鮮からのテポドン発射については、夜も眠れないほど怖く思いました。日本が狙われるという事は、日本に何か原因があるのではないか、とも考えたけれども原因が何であってもミサイルを発射する北朝鮮のやり方には、すごく腹がたちました。日本は第二次世界大戦後に、二度と戦争

をしないと誓って、核もミサイルも何も持っていないのに、もしも、あのミサイルが日本の大陸に落ちていたらと思うと自分の命も大切だけど、家族や友達の命も大切です。大切な命を一瞬で、うばってしまう武器が、にくらしくて怖いです。世界中の核もミサイルも無くすことは出来ないのだろうかと思いました。

今回、戦争と平和について僕は、いろんな人から話を聞いて考えました。

世界中の誰もが幸せで一生を暮らせていける日が来たら、どんなに良いかと思いました。日本人として生まれた僕は、あたり前に食べ物を食べて飲み物を飲んで、外で遊んだり、ゲームも出来ます。勉強がきらいな僕は、すごく、ぜいたくだなあと思いました。この地球の中では、食べる物も水もない国もあります。世界中が平和になり、よその国とも、みんなが仲良くなれば幸せに暮らせるだろうし助け合えば食料や水のない国の人達も死ななくて、すむと思います。

初めにも書いたけれども、大人は子供に、教えてくれる事で、まちがえもいっぱいあると思いました。仲良くするように小さいころからいわれてきたけれども戦争をしている国もある。たくさん人の命が毎日、亡くなっています。世界中の人々が仲良く幸せに暮らせるには、どうしたら良いのか：僕は、すごく簡単なことだと思います。それは、戦争をしないということです。核やミサイルなど、すべてをなくし、助け合うことが出来れば、自然と平和も続くと思います。

友達とケンカをしたら仲直りをするように世界の人々も同じ人間なんだから仲良くする事や助け合う事、それさえ出来れば平和でいられると思いました。戦争は絶対に僕は反対です。平和が一番だと思います。(中学一年生・投稿)

二〇〇六年一月一日—北京、プノンパン、そして東京

一月三日(金) 北京

「中国アフリカサミット」(一一・四〜六)で四八ヶ国の大統領や政府高官が北京を訪れる日。道路規制と歓迎のデコレーションが街中に。アフリカ象や各国の動物などをあしらった歓迎の看板。各国代表の顔写真と紹介のポスターが街の通りに展示してある。

各処にサミットのスローガン「友誼・和平・合作・発展」が掲げられている。朝鮮流に言えば「自主・平和・親善」である。

いま世界では「サミット」といえば、常にアメリカが主役だ。特に「九・一一」以降、アメリカが「テロ制圧」を名目に、アメリカの言う通りにならない国に対して「ならず者国家」「圧政国家」のレッテルを貼って軍事的恫喝を加え、アフガンやイラクで端的に示されたように、武力で政権を崩壊させ、かいらい政権を通じた「アメリカの秩序」を押し付けようとしてきたが、ことごとく失敗している。各地でいっそう広範で持続的な反米レジスタンスを呼び起こしながら大量殺戮と破壊を続け、アメリカによる一極暴力支配を確立しようとしている。アメリカの存在自体が「大量破壊兵器」となり、アメリカの横暴を阻止することが世界平和のために不可欠の課題となった。

対米批判の高まり（それは対米追従を続けている英、日などへの批判を内包している）は、自国兵士の大量の死（アメリカ兵の死者は間もなく三、〇〇〇人に達する）を伴いながら、米国内における厭戦ムードを強め、虚偽の根拠によるイラク侵略の責任と対朝鮮政策の失敗を糾弾する声が高まっている。米中間選挙の結果は、その一つのあらわれである。

アメリカによる世界一極支配の帝国主義的野望の挫折は、反米・反帝の国際的連帯の強化としても示されるようになった。チャベスのベネズエラ、カストロのキューバをはじめとして、非同盟運動の結束が、対米自主の経済圏の形成を含め再強化されつつある。その中で朝鮮民主主義人民共和国が重要な役割を果たしている。

北京で開かれた「中国アフリカサミット」の意義は、アメリカを排除し中国をホスト役にしてアフリカの発展途上国が結集し、「友誼・和平・合作・発展」で声を一つにしたことだ。朝鮮式表現で言えば「自主・平和・親善」の国際秩序の形成に向けて歩み始めたことだ。北京の友人は、このサミットが、高度成長を続ける中国の「資源戦略」と結びついていることを否定しないが、同時に、これが世界の多極化に道を開き、アメリカの地位の相対的低下を招いていくことになれば歓迎すべきことだ。それはまた、アジアにおける日本の孤立化ともリンクしている。肥大化した軍事的暴力と日米一体の介入でこの流れに抵抗しようとするれば、自らの破局を招くことになるであろう。学ぶべきは、「友誼・和平・合作・発展」を日本自身も国是として確立することである。

一月四日（土）ピョンヤン

どんよりと霞がかかった喧燥の街・北京から約二時間半。ピョンヤン（順安）空港に降り立つと、すがすがしい冷気を含んだ空気は清冽である。例年より気温はかなり高いとのこと。

ピョンヤン市内の銀杏通りは降りしきる落葉で道端は黄色い絨毯が敷かれている。人々がゆったりと行き交い、自転車で急ぐ者もいる。姉弟が手をつないで歩き、老人が日だまりで座っている。落葉を箒で掃く人。バス停に並ぶ人たち。落ち着いた日常の風景。平和の光景。こうした人たちの存在と光景を守ることが「平和」の実態的な意味だ。

しかし、メインストリートの上に道路を横断して掲げられたスローガンが厳しい現実と連れ戻す。直訳すれば曰く「核保有国となった五千年の民族史における大出来事を末永く輝かせよう」。中国の友人も、共和国の核実験について「当然だ」といったが、共和国の核実験・核保有宣言は、朝鮮人民にとっては画期的な民族的慶事である。それは、ブッシュ政権の朝鮮圧殺政策に対する当然の自衛措置であると主張している。同時に、先制不使用と、平和的に解決できれば朝鮮半島の非核化にも積極的に対応することも明らかにしている。私たちは「いかなる国の核実験にも反対」という原則的主張を堅持する。しかし、その原則と「六者協議への無条件復帰」を繰り返すだけでは、ブッシュの朝鮮圧殺政策を擁護する結果になる。

実験が小規模だったとか、失敗したとか、共和国の核保有を否定するキャンペーン

も続いているが、在米組織「統一学研究所」の論文によれば、実験場所の特定が困難だったことは偵察衛星の監視から防御していること、実験が小規模だったことは運搬可能な核の小型化にすでに成功している可能性があるという。

核保有国は国連安保理常任理事国（米、英、仏、中、ロ）の五大国に加えて、インド、パキスタン、イスラエル、そして共和国が参加した。イランが続こうとしている。共和国が核保有国として登場することを認めないなどという姑息な対応をすべきではない。事実を直視し、核保有という「禁じ手」を強行した原因・背景・責任の所在を明らかにし、対話による解決を目指すことである。守るべき基調は「自主・平和・親善」である。制裁は最も愚かな非和解的手法だ。

六ヶ国協議の再開は「無条件」ではない。共和国外務省スポークスマン声明が言うように、これまでの協議で「双務的」「多務的」な内容が合意されてきた。それらの中には、日本の過去清算と日朝国交正常化の課題もある。到達点を踏まえて論議を進させるべきである。偽りと敵意に満ちた金融制裁をはじめとして、日米による海上臨検など多様な制裁措置は、直ちに撤回されるべきである。

高麗ホテルには韓国からきたたぶん観光客の姿も見かけた。空港には多くの姿があった。

南北の人的交流はいかわらず活発に行われているようだ。韓国民主労働党の訪朝団とは入れ違いとなった。民衆世論を代表して積極的に南北対話を積み上げていることには敬意を表したい。帰国後（十一月四日）発表された「民主労働党の訪北代表団帰国ステートメント」によれば、金永南最高人民会議常任委員長は「アメリカの制裁と圧力がなければ、明日にでも核を廃棄する用意がある」と表明している。

十一月五日（日）ピョンヤン

脱穀作業支援などで地方に出かけていた者たちもピョンヤンに戻り、いつときの休息の後に厳冬期に向けた準備に着手している。事業所などは、それぞれ分担している援農対象の共同農場を持っているから、そこから取り寄せた白菜と大根を職員に分配する作業をしている。家族数が多い人は、一帯一帯規模のキムチを漬ける。衣類の用意、オンドルのパイプ掃除も欠かせない。地方では練炭の手作り作業もある。エネルギー事情、食料事情は相変わらず厳しい。洪水被害で全国的な食料生産の地域格差が大きい。

幹部たちの発言は端的だ。「イラクに核がないことが分かったからアメリカは攻撃したのだ。核で攻撃しようとする相手に平和的な手段では対抗できない。今までも制裁の中で生きてきた。制裁強化に対しては物理的な手段で対抗する」。

「拉致」問題を執拗に持ち出して六者会談を混乱させようとする日本の姿勢にも批判は厳しい。「日本は六者会談に出席しなくてもいい。アメリカの一州として、アメリカに通報してもらえば良いではないか」という。六者会談の再開は、朝・中・ロ・米の協議できまった。朝米の直接接触も続いた。日本は、事前の相談に関与できなかった理由を良く考えるべきだ。

十一月六日（月）ピョンヤン

ピョンヤン外国語大学の学生数は一七〇〇人だが、いま日本語学科に六〇人の学生がいる。付属の学院（中学相当）には七〇人いる。合計して一三〇人が日本語を学んでいる。ピーク時には二〇〇人ぐらいいたというから、かなりの減少である。日朝関係の現状を反映して「卒業しても日本語を使う場所がない」「親が日本語学科を好まない」などの状況が指摘されている。授業は完全に日本語だけで展開される。教材は自主編成教材。生徒達はすでに早口の日本語を駆使する力を持っている。日朝国交正常化が実現し、日本での語学研修の機会が得られるように早くしたい。学院では英、仏、独、露、中、スペイン、アラビヤ、そして日本語の八ヶ国語。大学では東西ヨーロッパ、東南アジア諸国を加えて二ヶ国語が学ばれている。勿論、外国人教師が配置されている。ピョンヤン外大の水準は日本の普通大学の水準を超えていると見て良い。

とはいえ、厳しい情勢のもとで支援も必要としている。ホワイトボードとペン、ボールペンなどの学用品をはじめとして、電子辞書を含む辞典類、日本語に関する文献、落語やことわざ集も欲しい。学校現場に見本として出版社から送られてきた辞典類や日本語に関する文献を集めたい。朝鮮対文協を窓口にして、外語大に渡したい。全国の仲間のご協力を要請する。

再び核問題に触れるが、共和国は自国の技術によって「核兵器を持つことができた」ことを誇りにしている。同時に「持たざるを得なかった事情」を強調している。「核兵器廃棄は望むところ」とも断言する。いま、最も必要なことは、朝米の大胆な直接対話を通じたアメリカの対朝鮮敵視政策の放棄である。半世紀以上に及ぶ朝鮮戦争の「停戦」状態に終止符を打ち、朝鮮が主張するように自主・平和・親善を基調とする関係正常化を早期に実現すべきである。日本は、東北アジアの平和と安定に責任を持つ立場を共有し、過去清算と国交正常化を断行すべきである。「拉致問題の解決なくして国交正常化なし」という日本政府の態度が六者協議の障害にもなり始めている。日朝ピョンヤン宣言で確認したように、過去清算と国交正常化の中で包括的な解決を目指すべきである。

ここで拉致問題について、朝鮮側が主張する疑問点を紹介しておこう。

- (1) 日本政府は、横田めぐみさんの遺骨として受け取ったものを「偽」と断定したが、あの遺骨は現在どこにあり、どのような保管状態で、誰が、或いはいかなる部署が責任を持っているのか。「別人の骨」であるのに、返還しない理由は何か。
- (2) 遺骨を鑑定した帝京大・吉井氏を科警研に転職させた理由は何か。イギリスの科学誌「ネイチャー」が示した疑問点に答えることや、マスコミの前に一切でないように規制しているのは何故か。

- (3) 〇四年一月に内閣官房や外務省関係者が訪朝した際に、横田めぐみさんなど死亡した者らの確認に関して、目撃者を含む一五名の関係者から事情聴取をおこなない、その際、日本側は朝鮮側の「誠意に感謝」したが、帰国後に一変した。当時の調査メモや録音テープが存在するが、なぜ公開しないのか。死亡した者らの遺品として持ち帰った物品についても公開すべきではないか。

- (4) 日朝両国の専門家によるDNAに関する共同協議の提案も朝鮮側からしたが、

日本が拒否している理由は何か。

(5) 数回の調査に基づいて犯行の目的、動機や実行犯に対する責任追及、その後の被害者の死亡の経緯などを明らかにし、日朝の共同調査結果も含め、遺品も持ちかえっている。日本の警察、公安当局も関与し、我が方の誠意に対して感謝の意を表した。それが、日本に帰ってから「にせ遺骨」糾弾に一変した。死んだものを生き返らすことはできない。日本政府は、真相を知っているにもかかわらず、被害者が生きているといつて国民を騙している。

日本政府は、この巨大な行き違いがなぜ生じたのか説明すべきだ。それは、行き違いではなく、最初から意図した結果なのだというのが真相なのか。日本政府が主張する「拉致問題の解決」とは、何をもって解決とするのか明らかにすべきである。「亡命者」らの自らの「処遇」を目的にしたガセネタや、日本の右翼勢力による真相解明とは無縁の「ヘイト(憎悪)キャンペーン」には我々もうんざりしている。

一月六日。この日のピョンヤンは、昼間の最高気温が五度。本格的な厳冬の到来を予見させる。

一月七日(火)ピョンヤン、北京、成田

ピョンヤンの朝は零下五度となった。午前六時から空港に向かって突っ走る大型バスには五人だけ。正味たった二日間だけの滞在だったが、ピョンヤンの友人たちとの絆はまた強化された。みんな、いい人たちばかりだ。現地で確認した事項の一つに、ピョンヤン外国語大学日本語学科に対する支援がある。各位のご協力を得たい。

日本政府、警察、公安は反朝鮮策動、在日朝鮮人への政治的弾圧をやめよ

帰国してから、教育基本法改悪反対闘争が山場を迎える中で、新社会党も一月二七日から一月中旬にかけて国会前に座り込んだ。ほぼ時を同じくして、朝鮮総連の青年同盟、女性同盟、各県からの上京団が毎日一〇〇人以上座り込んだ。日本青年館で朝鮮人に対する政治弾圧への糾弾集会も開かれた。それらへの激励行動も同時展開した。

朝鮮民主主義人民共和国が核実験という危険な対抗手段に踏み切る状況までブッシュ政権が対朝鮮敵視・圧殺政策をエスカレートさせる中で、朝米直接対話が反復され、朝鮮半島の非核化と朝米関係の正常化をメインテーマに六者協議がようやく再開される動きとなった。しかし、日本政府が共和国と在日朝鮮公民に対してとっている態度は、いつから日本はこんなに品のない、みにくい国になったのかと、良識ある国民の多くが嘆き、恥じ入る状況として続いている。

日本政府はこの間、一貫してブッシュ政権の対朝鮮圧殺政策に追隨・加担し、安倍政権発足後は、追隨どころか「制裁」問題では先導的役割を果たし、政治権力とメディアが一体となって、反共和国の立場に立った情報操作とキャンペーンを拡大してきた。そして、祖国との往来を遮断することをはじめとして、さまざまな形で、しかも在日朝鮮人の生活と権利の全分野にわたって「制裁措置」なるものを張り巡らしている。

右翼勢力などの放火未遂や脅迫行為を放置しているだけでなく、在日朝鮮人の民族的諸権利の抑圧・規制を強め、芸術公演の妨害行為も野放しにしているなど、日本政府による弾圧は狂暴さを増している。しかも、情報操作や虚偽のでっち上げ、法律の恣意的適用や拡大解釈と歪曲が、政府・公安・警察・司法の手によって自由自在におこなわれ、在日朝鮮人に対する深刻な人権侵害が広範に広まり、排外主義がおおられている状況は、日本の民主主義の深刻な危機的状況を示すものであり、世界人権宣言、国際人権規約、子どもの権利条約、そして日本の憲法自体にも違反する犯罪行為といわなければならぬ。どんな些細なことでもよい。反朝鮮キャンペーン、在日朝鮮人弾圧に活用できるものなら何でも事件化せよという日本の公安警察の態度は、およそ民主主義、人権擁護とは無縁のものである。子どもたちのいじめに對する対策を論議しながら、朝鮮学校の児童・生徒に對するいじめ・暴言・暴行がすでに一七〇件に達しても放置されている状況も、日本社会の深刻な歪みを示すものである。病歴のある高齢の在日朝鮮人女性が祖国訪問に際して携行しようとした栄養剤の点滴パックを取り上げたり、規制するなどは、人間の尊厳を踏みにじる非人道的暴挙である。

私たちは、こうした状況が、日本自身の平和と民主主義、人権保障の理念を破壊しつつあることを自らの課題として受け止めなければならない。

日本政府は、六者協議の再開に期待を表明してきた。「拉致」事件の真相糾明も求めている。しかし、日本政府がとっている一連の態度自体が六者協議に深刻な障害をもたらし、「拉致」事件の真相解明も困難にしている事実を反省すべきである。歴史的なピョンヤン宣言にも明らかに違反している。

私たちは、日朝関係と在日朝鮮人をめぐる歴史的経緯の上に立って、いつさいの民族差別、弾圧と「制裁」をやめ、日朝関係の正常化と、民族的諸権利を完全に保障するよう政府に要求する。また、日本政府と関係省庁、自治体や警察、公安、そして「メディア・ファシズム」とも言うべき状況をもたらしているマスコミに對して、日朝友好を願う人たちの全てが要求・要請を強めることを願いたい。さらに、政党や民主団体も、正しい観点と態度を貫くことができるように努力しなければならない。そして、地域における日朝連帯を基礎に、事態の抜本的改善に向けて前進できるように皆で努力することを訴える。

(横堀 正一)

労働法制の改悪と公的年金

九五五年発表の日経連による、新時代の「日本の経営」路線は、労働者の雇用と生活を破壊してきた。資本の目的が、最大利潤の追求であることが誰の目にも明らかになった。総人件費の削減により、日本の所得格差は先進国のなかで米国に次ぐ世界第二位となった。〇二年厚労省調査の格差の国際比較指標ジニ係数は〇・四九八三。ジニ係数〇・五とは、四分の一の上位所得者が全所得の四分の三を取ってしまうことを意味する。企業規模を問わず、労働者の名目賃金が絶対的に低下する中であつての格差の拡大である。

それでもまだ飽き足らない財界は、労働契約法の創設、労働基準法・労働者派遣法

の改悪、パート労働法の改「正」、労働組合法等々、労働法制の全面的な改悪を〇七年に強行しようとしている。「労働ビッグバン」である。これまでの改「正」パターンと同様に、パート労働法の改「正」という、ほんの一部の改善で他の全てを改悪しようとしている。

強行規定改悪の阻止を

日本の労働法制は、敗戦の直後に強制労働、人身売買等の封建遺制の排除と労働者保護を目的に次々と制定された。民法の特別法にも係わらず、労働基準法、労働安全衛生法の違反には懲役刑、罰金刑、また職業安定法、労働組合法等の違反には罰金刑を含む強行法規とした。労働者にとって、政府・財界のこの強行法規の空洞化と明文改悪を許さない闘いであった。

とりわけ一九八六年施行の労働者派遣法は、労働者供給事業であり職業安定法で労働組合等にしか認められないもので極めて制限されていた。これを労働組合が反対するなか、一三業務に限定し「労働者派遣法」の名のもと労働者供給事業を強行した。ついに製造業までに拡大された。派遣労働者は一〇六万人となり、その多くは雇用不安、低賃金、社会保険への加入も制限される労働条件のもとで働かされている。このような労働者派遣法にも違反する偽装請負が、キャノン、トヨタ、松下電器等々、大企業をはじめ次から次と発覚した。当然にも労働者は、労働者派遣法にもとづき労働組合、地域ユニオン等の支援のもと直接雇用を申し入れた。

御手洗不二夫日本経団連会長（キャノン会長でもある）は、偽装請負がキャノンでも発覚したにもかかわらず、「請負の法制に無理がある。緩和が必要。」と経済財政諮問会議で発言した。法律違反をして法律に無理があるとの発言に、激しい憤りを禁じ得ない。また、政府の規制改革・民間開放推進会議は、「派遣労働者の直接雇用義務の撤廃」と共に、労働組合の団体交渉権を「組織率が一定割合以上の組合に限る」考えをはじめ打ち出した。労働組合法の改悪による、少数派組合とりわけ地域ユニオンを排除するものであり断じて容認できない。

民間大企業の労働組合が「極めて物わかりが良くなった」なかで、少数派労組が会社の合理化攻撃にたいし労働者の権利を守ってきた。更に、労働組合の組織率が二〇%を切り、「非正規労働者」が三分の一に達する状況下にあつて多くの地域ユニオンが会社との団体交渉で解雇の撤回や時間外労働の割増賃金の支払いをはじめ労働基準法を守らせる闘いを進めている。会社は、労働者に対して団体交渉権と争議権によつてはじめて譲歩する。このような財界の意図を早い段階でくじかなければならない。

年金問題の本質は労働問題

現在、無年金者が約四〇万人いるといわれている。今後、非正規労働者の増大により無年金者の大幅な増加が懸念される。九五年から〇五年に、正規労働者は三七七九万人から三三七二万人と四〇七万人減少し、非正規労働者は一〇〇一万人から一六五〇万人で六四九万人増加した。雇用労働者五〇〇七万人、非正規労働者の占める割合は三三%に達し、そのうち約三割が世帯主である。その結果、非正規労働者の男性の

公的年金の未加入率は、パート・アルバイトで四〇%強、派遣労働者・契約嘱託労働者約三〇%に達している。会社の社会保険から排除され、低賃金ゆえ国民年金保険料を支払うことができない。少子高齢化いぜんの問題である。

私たちは、公的年金の報酬比例部分である二階部分の年金について、フランス総同盟の見解、「全ての国民に共通な最低限度の生活保障と、労働者（労働体験を持った者）にたいする最低生活保障とは区別されるべきである」と。それは、「労働力の再生産費である賃金は、老後の生活費を含めたものでなければならぬ。支払われなかった賃金を取り戻す。」を再確認する必要がある。

総人件費削減攻撃に反対し非正規労働者への社会保険加入拡大の取組み、そして最も基本的な闘いとして非正規労働者を正規労働者にさせることなくして年金問題の解決はない。

安倍内閣は五年以内の憲法改悪を明言し、反動諸法制を強行してきた。そして、更なる福祉の切り捨てと労働者の生活破壊を推し進めている。

私たちは国鉄闘争、社会保障、憲法九条、反動諸法制、労働法制等々取り組まなければならぬ課題が山積している。一人ひとりが、自分のできることを近くに仲間と取組むしかない。地域で「九条の会」を〇六年七月に一年をかけて結成した。五月に一回、一月に二回の駅頭ビラ配布をし一月に講演会を開催した。参加者は二名と少なかったがビラを見て四名の人が参加してくれた。講演が終わって自己紹介をした時、九条改悪をなんとしても阻止したいとの発言がされた。そのうちの一人は、事務局を担ってくれることになった。身体を動かせば何かを得られるものだと思った。私たち一人ひとりが仲間と共に闘いを担うしかない。憲法で保障された「健康で文化的な生活を営む」権利を前面に掲げ、高齢者の怒りと、労働者の労働と生活の不安に依拠し統一自治体選挙、参議院選挙に全力で取組めば、必ず憲法改悪を阻止できるとの確信を持って。

（社会保険労務士・塚本鉄男）

鉄建公団訴訟の到達点と一〇四七問題全体解決への展望

一、到達点の確認

二〇〇五年九月一五日の鉄建公団訴訟判決は、閉塞感を募らせていた一〇四七名の解雇撤回闘争でのカンフル剤となった。一〇数年もの間、一〇四七名問題では労働委員会をさておき、司法から認められたものは何一つなかったからだ。原告代理人の加藤晋介主任弁護士は、判決後の記者会見で「五%の勝利。一〇〇点満点で言えば、五点」と、民事三六部難波孝一裁判長の判決を斬って捨てた。酷評である。しかし、これが現在の司法の限界性ともいえる。被告・鉄道運輸機構は、判決日の翌日控訴した。異例とも言えるスピード控訴は、「国策の遂行に一点の曇りがあってもならない」とする権力の意思であり、その曇りとは、「不当労働行為の認定」に他ならない。労働委員会闘争や、JR採用差別事件での裁判で、積み上げられた現場からの山のような証拠や、明らかな組合差別「不当労働行為」の事実を示す証拠の前に、難波裁判長を

して「名簿登載時に不法行為があった」と判断せざるを得なかったといえよう。

ともあれ、国鉄からJR移行の際の「名簿作成に当たって不法行為があった」とのピンポイントでの風穴が開き、「四党合意」で崩されていた国労内戦線が一定のまとまりをみせた。それは、運輸機構・省庁・政治などからの発信として、「まとまってこい」とのメッセージを受けてのものであった。

紛争二〇年目に向かい「解決するための一点」から、当事者による話し合いの中で、二・一六集会での「一〇四七連絡会の結成」に結びついた。以降、闘争団全国連絡会議・全動労争議団鉄道運輸機構訴訟原告団・鉄道運輸機構訴訟原告団・鉄建公団訴訟原告団（以下四者）と国労・建交労・国鉄闘争支援中央共闘会議・国鉄闘争共闘会議（以下四団体）による全国集会、六月の共同行動、七・一四国交省申入れ、九・一四鉄道運輸機構への具体的要求の提出が行われ、一〇月二五日には、国会前座り込みや院内集会がもたれた。

一定のまとまりは見せた。だが、国交省鉄道局などの「門戸は開いた」ものの、四者が提出した「解決に向けた具体的要求」に基づいての話し合いにはまだ至っていない。

それは一部とはいえ「不法行為があった」との鉄建公団訴訟での地裁判決のある中で、本格的な話し合いには応じられないとの現れであり、「不当労働行為」の存在は、国会での審議経過上「認め難い」との権力側の全体意思に他ならない。

二、裁判の攻防点

こうした中で、裁判闘争の位置づけがますます重要になっている。事実として行われた「不当労働行為」を相手側が消しかかっていることについて、逆に、こちらは「不当労働行為」が白昼公然と行われた事についての立証を積み上げなければならぬ。

一月二〇日、鉄建公団訴訟の第一回控訴審が始まり、原告・被告の戦いの火蓋が切られた。被告代理人は、①解雇された者は国鉄改革の意義を理解せず、違法ストに参加していた。②処分もあり不採用は当たり前。③国鉄を訴えられたのに訴えず、時効の彼方に消え去ったと、不当労働行為のやり得で何一つ立証することなく、時効を援用して逃げようとするだけで反感を抱かせる弁論を展開した。

この控訴審の前に、注目されたのは国労本部の動きと、未訴訟者の裁判だった。当初、控訴審前に国労本部は「鉄道運輸機構を相手とし裁判（損害賠償請求訴訟）を行う」と言っていた。ところが、「ILOから七次目の報告が出されるから、すぐ裁判を打つわけには行かない。報告の内容を見る」との結論を出した。国労弁護団は控訴審前に裁判を打つことを主張したものの、本部の意向を変えるまでには至らなかったと伝わっている。控訴審での和解勧誘を求めるなら、国労弁護団の主張は当然の事だった。結局、国労本部の中央執行委員会判断として、一月二〇日前に裁判を打つことはなかった。

現在は、一二月初旬に提訴する模様と伝えられている。だが、こうした決断の遅れが、全体解決のブレーキになっているというのを強く指摘せざるを得ない。訴訟内

容の違いもさることながら、時効を阻止するだけのものでは何の迫力も説得力も、もち得ない。

一途に本部を信じついできた未訴訟者は、これらをどう見るのであろうか。

こうしたドタバタ劇はさておき、本筋に戻すならば、控訴審を全力で闘いきるために原告は、今後「処分自体が何を理由に成されたか」「ストに入った時、どの程度列車運行などに影響があったか」「採用されてしかるべき事実」「他労組で停職処分を受けながらも採用になった者の存在」など、絞った陳述書の提出が求められる。

また、東京地裁に係属している鉄道運輸機構訴訟や、全動労等の裁判を、九・一五判決を上回る内容で勝ち抜けさせ、高裁に対し「公正な判決を示せ！」と迫る法廷闘争の場での包囲網をつくるのが焦眉の課題だ。現在、全動労は〇七年一月中旬で個別立証が終了、三月ころ結審、判決は五月〜六月頃と見込まれ、また、二次原告は三月中に個別立証終了、五月結審、判決は七月〜九月頃と見込まれる。

これらの裁判の進行に合わせて、原告がいかにか立証を尽くせるか、そして大衆行動でどれだけ相手を追いつめることが出来るか、勝利の帰趨はすべてここにかかっている。

三、大衆闘争の課題と今後の展開

原告団は、八月中旬の「連帯ロード二〇〇六」から団結祭りまでの二ヶ月間取組んだ上京行動の成果と、総括の上に立って、引き続き一月一三日から国会会期末までの一ヶ月間、三〇名の上京行動を取り組み、「国土交通省と運輸機構はトップを揃えて解決交渉に臨め」との一点に集中し行動を展開した。期間中、一二月五日には労働法制の改悪阻止を求める闘いと共同し、国土交通省へのヒューマンチェーンと、厚生労働省への包囲行動を行った。原告団は、文字通り全力で年内解決を図るべく奮闘した。しかし、残念ながら年内までに解決に押し込むまでの状況を作り得なかった。

「分割・民営化」から、掛値なしで迎える二〇年目の年明けからは、解雇通告を受けた二月一六日を始め、解雇された四月一日などに運動を大きく集中し、大衆闘争を組んでゆく。

二〇年の節目の年にあたり、「分割・民営化」を根本から問い直す「検証」も大きな柱となる。それらは、JRに対する責任追及行動の一環として、JR東日本の株主総会を大きなポイントとして照準にあてる。

国内運動が分散させられ押し込まれている現在、権力は高にかかって「教育基本法」「労働法制」「憲法」改悪の流れを一気呵成に成し遂げようとしている。

国内におけるこれらの課題と、国家主義による企業の海外侵略での対抗運動一つの軸に据えて連帯と共同の抵抗闘争に結びつけて行かなければならない。

これらをつなぐ発信のあり方を研究しなければならない。そして、提起された情報に対応できる地域の運動網を再整備しなければならない。

四、政治の動き

原告団と共闘会議が一年越しに働き掛けていた努力の成果として、七月一四日、国

土交通省鉄道局・平田局長との第一回要請が実現した。

ここには、四団体と当該四者、そして窓口となった北海道平和フォーラム・顧問が出席。

「今後も門戸は開けておく。率直な話し合いはしていきたい」（平田鉄道局長）との返答を得た。まだ入り口段階だが、積重ねの中で本格的な「解決交渉」まで押し上げてゆかなければならない。これまで、大規模な議面前座り込みや院内集会、家族による議員要請と、政治の力を借りて解決を促進するための動きをつくってきた。

これまでの要請や申し入れなどによって、鉄道運輸機構ひとりでも、国交省鉄道局一人でも「解決の決断はできない」「ことがハッキリした。裁判で争っている。それを飛び越えて話し合いには入れない」「我々だけでは話し合いには入れない。公金を支出するためには担保がある」（運輸機構）というように、解決に持ち込む為には鉄道運輸機構と国交省鉄道局のトップを一同に揃え、そこに政治の力を作用させる事が必要不可欠の条件であることが明らかになっている。

五、一〇四七問題全体解決への展望

ともあれ、ここまでできた。権力が仕掛けた二重三重の「堤」を、食い破ってきた蟻の一穴。執念の闘いで、ここまで辿り着いたのである。アキラメていたなら全ての可能性は閉ざされていた。原告団は年内解決を目標にし、見方によっては無謀とも思える挑戦を続けてきた。固い意志と具体的な闘いを積み上げる実践によって解決を目指してきた。

「まとまるはずがない」と、権力をして言わしめた四者・四団体の輪が、いびつであらうと、デコボコがいまなお残っているようにと、原告団の努力により、ともかくにも「解決」という一つの枠組みの元に寄せこんだのである。そして、政治への発信を通じ、少なくとも端緒は開いた。積み上げられた努力は、年明けの次の一歩へとつながる。

これまでの闘いで、研ぎ澄ました爪は、確実に権力の身体に突き刺した。二〇年を迎える明年こそ、解決を手繰り寄せよう。その鍵は、法廷闘争と大衆闘争をどれだけ決意で原告一人ひとりが闘いきり、横に広げられるかどうかにかかっている。

（二〇〇六年一二月、原告団中央協議会事務局長・佐久間 誠）

◇ 編集部 だより ◇

〇七年はどんな年になるのでしょうか。ムキダシの資本主義の論理が、労働者生活を直撃しているのですから、資本と賃労働の対立は激化せざるを得ません。新自由主義、グローバルズム、多国籍企業論は大独占間の競争を意味します。この面で世界的にも矛盾は激しくなります。

現代は、資本にとって大好況の時代。かつての「戦後復興」（第二次大戦後のマーシャルプラン）以来のことです。この背景には、旧「社会主義国家」―ソ連・東欧の資本主義化、中国、インド、中南米諸国の資本主義化があります。

現代の経済は米国のぼう大な貿易赤字、中国、そしてインド、原油高に引つ張られ動いています。この「循環」は永久につづくのでしょうか。

〇七年は一つの結論を生む時代と思われれます。それに備えるには「小さな拠点」を無数につくること。動かなければ拠点はできません。

台頭する民族主義

—ラテンアメリカの情勢について(上)—

政治を貧しき者のため

米国の「裏庭」、中南米諸国に「反米」をスローガンとする新たな民族独立の動きが大きな流れとなってきました。その象徴がブッシュ大統領を「悪魔」と呼び、①天然資源―石油・天然ガス―国有化、②不在者地主が所有する広大な土地の解放、③キューバ医師・教師団の支援で実行されている「奇跡計画」と名づけられた医療改革と識字運動に邁進するベネズエラ・チャベス大統領が提案する「米州ポリバル代替構想」です。

中南米諸国の国々には大統領制をとっています。これは酋長(しゅうちよう)制というインディオ社会の伝統、軍の頭領による独裁政治「カウディオリヨ主義」、大統領を権力者とする米国植民地主義の影響等によってつくられた政治体制です。

○六年はコスタリカ、ペルー、コロンビア、メキシコ、ブラジル、ニカラグア、ベネズエラの七ヶ国で大統領選挙がおこなわれ、ベネズエラでは反米の闘士チャベス、ニカラグアでは一九七九年六月に民族独立政権をつくり、九〇年に下野していたオルテガが帰り咲き、ブラジルでは労働者出身で米国の自由貿易政策に反対するルラが大差で再選を果たしました。この結果、革命的伝統を引き継ぐ国はキューバを中心にベネズエラ、ボリビア、米国に抗いながら貧しい国民の生活向上に舵をとるブラジル、ニカラグア、エクアドル、親米一辺倒に距離をおくアルゼンチン、ペルーと大きく変化し始めていることが大きな特徴で、親米一辺倒の国はコロンビアだけと言っても過言ではありません。

カストロとチャベス

七ヶ国の大統領選をめぐったのはチャベスでした。彼は六一%を得票し金持ち候補を粉砕しました。一九七〇年、チリに社会党、共産党を中心とする統一戦線政府が生まれた時、アジェンデの得票率は三六%にすぎませんでした。チャベスは大統領制という民主共和制のなかで、選挙という平和的手段で社会主義に進む可能性を切り拓きつつあるのです。

チャベスは元軍人、陸軍中佐です。彼は九二年、クーデターを企図、政権奪取をめざしました。試みは失敗しました。時の政権によって捕らわれの人となり、九八年、「貧者救済」「民主的革命」を掲げ大統領選挙に立候補。貧困層の支持を集め当選したのです。軍人が国富の源である石油他の天然資源、土地国有化と貧農への分配、教育・医療の無料化を実践する。軍が民族独立・解放の中心となりました。

中南米諸国ではこんなことは珍しくはありません。ふるくはアルゼンチンのペロン、一九七〇年代、中南米諸国に民族独立の大波が来た時、軍事政権は産業の国有化政策を実行しました。中米・パナマのトリフォス政権、南米ブラジル、アルゼンチンの軍部

反動政権といったようにです。パナマでは将軍が人民の側に立ち、ブラジル、アルゼンチンでは将軍が米国支配に反対し、国内の資本家の側に立ったのです。ペルーでは民政が天文学的數字にふくれあがった債務に「支払い拒否―デフォルト」を宣言。「大きくなりすぎた借金で困るのは貸し手、借り手は困らない」と。この時、「男の中の男」と英雄視されたのがこんどペルーで大統領に当選したガルシアでした。

チャベスの経歴を見ていますと、カストロ、ゲバラに重なります。カストロには一九五三年七月二六日、米国のかいらい政権であったバティスタ政権転覆をめざし、軍の兵舎を襲撃しました。しかし失敗。彼は捕らわれの身となりましたが裁判で果敢に抵抗。「歴史は私に無罪を宣言するであろう」との演説は、彼をキューバの英雄とし、バティスタ政権は彼を抹殺することができませんでした。

釈放後、カストロはゲバラとともにメキシコに亡命。一九五七年一月一日、武力でバティスタ政権を打倒したのです。当時、キューバ共産党は「カストロは過激主義者」とし、カストロと共同歩調をとろうとしませんでした。カストロは米国との「共存」を求めつづけました。しかし、米国はキューバ打倒、カストロ暗殺をくり返しました。それは今もちつとも変わりません。チャベスにもこんな評価があるようです。「チャベスは得体の知れない」人物と。でも、革命はさまざまな条件の中で進行していくことをキューバ革命は訓えてくれているのです。

中南米諸国は日本の裏側です。歴史、はむろん現状について知る人は多くありません。少しばかり、中南米の歴史を概観することからはじめてみたい。

ラテンアメリカはインタナショナル

日本は島国です。弥生時代の渡来入、鎌倉・室町の元冠（和冠）後、鎖国国家となりました。今でこそ国際結婚はめずらしくなくなりましたが、まだまれです。その典型は皇室です。明治の御世につくられた皇室典範は、天皇を「万世一系・男系」と記しました。中世から近代、諸外国の君主、皇帝は、「種」がなくなれば、諸国に求め君主制度を守った、インタナショナルリズムです。ラテンアメリカにもそれはあてはまらず。

中南米諸国の歴史は①冒険航海時代（一五世紀末〜一六世紀）、②略奪時代（一六世紀末〜一八世紀末）、③独立戦争時代（一九世紀初頭〜一九世紀末）、④米国の植民地時代（一九世紀末〜二〇世紀中葉）、⑤民族独立運動の高揚と破産（一九四五〜一九七三〜一九八九年）、⑥現在に分かれます。

一九世紀初頭の独立戦争はスペイン本国の貴族支配に、現地で生まれた白人（クリオリオス）が抗しおこなわれたもので、この背景にはナポレオンのスペイン侵略で、スペイン本国が大混乱におちいったことがありました。この時の指導者がシモン・ボリバルです。彼は現在、コロンビア、エクアドル、ベネズエラを含むグランコロンビア共和国を建国したのです。

彼らとインディオの間に生まれたのがメスチゾ。ラテンアメリカでは綿、コーヒー、砂糖、バナナをつくる大農業―ラティフンディオ―が発展する。黒人が奴隷、労働力

として売買された自由主義経済の一九世紀の時代、奴隷は最大の「商品」でした。黒人と白人、あるいはメスチソとの間の子どもがムラートです。これって、インタナショナルでしょう。こうして現に存在するのが、ラテンアメリカなんです。

チエ・ゲバラはカストロとならぶキューバ革命の英雄です。彼はアルゼンチンに生まれ育ちました。民族解放をめざし、カストロの盟友となり、グランマ号でモンカダ兵営を襲撃。捕らわれの身となつたが一九五九年一月一日、カストロ兄弟と共にキューバ革命を成功させました。キューバ革命後、ゲバラはカストロと家族に「別れの手紙」を残し、ラテンアメリカの米帝国主義からの解放をめざし、アフリカ大陸、南米大陸へと旅立ったのです。

島国日本人は、インタナショナルイズム、グローバリズムを「特別」のことと意識します。ラテンアメリカ、中近東、ヨーロッパに住む人びとにとっては、インタナショナルイズム、グローバリズムは特別のことではなく、日常です。ブラジルを除く中南米諸国の言語はスペイン語。彼らは征服者あるいは移民としてラテンアメリカに移住した共通性をもっています。キューバは「医療大国」、「教育大国」です。アフリカはじめラテンアメリカ諸国に、数万人にもものぼる医者を送り込む。ベネズエラのチャベス政権が推進する医療改革、文盲一掃運動はキューバの医師団、教師の協力があって成り立つ。それもスペイン語という共通の言語をもつがゆえです。乳幼児の死亡率がきわだって低いのもキューバで、米国をもはるかに下まわっています。その事実をマスコミは伝えない。キューバに偏見をもっているからです。

中南米諸国とは

中南米諸国とはどんな地域なのでしょうか。大きく三つで構成されています。メキシコ・中米地峡の八ヶ国、カリブ海の島国十三ヶ国、南米十二ヶ国の三三ヶ国です。人口は五・五億人。この地域でもっとも大きな国はブラジル、人口は一億九千万、次いでメキシコ一億一千万、アルゼンチンは広大なパンパスでの小麦、牛・羊牧場で大國と思われがちですが、人口は約四千万人の農業国にすぎません。

中南米の発見者コロンブスは、インドめざし船出しました。彼が発見したのはキューバ島、エスパニョーラ島（ハイチ、ジャマイカ）。彼はインドと疑いませんでした。原住民が、現インドを想い浮かばせるインディオと呼ばれる背景です。コロンブス以降、スペイン・ポルトガル王国は「インド」に富を求めました。原住民はほとんど絶滅されるまでに虐殺されました。今では原住民が残るのはペルー四五％、エクアドル三〇％、ボリビア五五％、メキシコ二二％。他の国々には五％から二％にすぎません。彼らは経済、政治から見離され山岳地帯に居住します。唯一の生産物はトウモロコシ、イモ類。これら地域はアンデス山脈の高原地帯に属します。活性剤として利用されたのがココの葉。ココはヘロインの原料となりました。それをアメリカが買う。麻薬問題の根本です。原住民インディオとの混血メスチソも一色ではありません。彼らは白人の大土地所有に反対し、抵抗運動を起こしました。各国の反政府運動の源です。それは時に、ゲリラ闘争となりました。

中南米諸国はまずスペイン、ポルトガルの植民地となりました。すでに述べましたが、独立したのは一九世紀初頭です。独立運動の中心人物はシモン・ボリバルといった人たち。中南米の民族主義者は彼らを大事に、現代の英雄とし、彼ら歴史上の解放者たちが民族独立闘争の結集軸となる。ベネズエラのチャベスがシモン・ボリバルを継承し、キューバが二〇世紀初頭、米国からの独立闘争の先頭に立ったホセ・マルティを建国の士とするのもそのゆえです。

一九世紀後半、米西戦争でスペインに勝利した米国は、ラテンアメリカを植民地としました。一八九〇年につくられた米州連合が政治支配の道具となりました。今では米州機構です。米国は、砂糖、バナナ、コーヒー、ゴム栽培地としラテンアメリカを植民地化したのです。モノカルチャー経済とラティフンディオ(大土地所有制)です。

(滝野 忠)

◇ 読者からのおたより ◇

議席確保 一千号という飛躍の時に一部減でお願いします。政令市となる〇七年市議選、新社会党の議席確保が当面の最大課題です。

(新潟・S)

編集部より 私どもにもお手伝いできることがあればお申し出を。小林義昭さんはかけがえない人物ですから。

(豊島・K)

原点にもどって 国鉄闘争は原点にもどって大衆行動を!

編集部より 「原点」について具体的に書いていただければ、お願いします。

教基法 教育基本法「改正」(自・公案)、衆院本会で採決されるのでしょうか。参院での野党に期待する。残りはカンパです。

(北海道東川町・K)

編集部より 国会議席に大きな差、それに最大野党の案は自民・公明と変わりません。大衆運動

(大阪・Y)

悪法の連続 いつもありがとうございます。悪法の連続です。国民はこれがいいと思っ

(大阪・Y)

編集部より 市内を駆けめぐってのあなたの感想はいかがでしょうか。私の印象では大きな政治

(北川・Y)

石川五右衛門 貴誌第九八四号、一四頁の編集コメントを読んでふるゝい、古い活動報告を思い出

(千葉・Y)

編集部より 古い資料、よく保存されていらつしやる。九〇年七月三〇日付の議会報告にゴエモンが「金権千葉に負けるとはく、うらめしい」と嘆くばかりか、昇天された漫画。世の中、ち

(福島・K)

感動 私の社会通信購読は、No.四五三からですから「社会通信」発刊の経過など全然知りませんでした。『社会通信の三〇年(上)』No.九八二を読み『社会通信』は日本の「社会主義運動の流れなのだ」と云うことを初めて知り、感動しました。

(神奈川・K)

編集部より 苦い、苦い歴史をもつての誕生でした。でも、よく勉強できました!

一千号祝いたい 厳しい情勢下を乗り越えて一千号到達も真近ですね。心から敬意を表します。その時代の支配的な思想に対し、抗う武器として、ますますのご活躍を! 効率、格差を前提にしては人間性はまったくありません。いやな世の中に少しでもブレーキをかけるために。(福島・K)

編集部より 一千号は五月一日付、もう一息の所までできました。いっそうのご愛読、ご支援を。

Kさん原稿、寄せていただければ嬉しい。

共にガンバロー たいへん遅れ失礼しました。共にガンバロー! 身体に気をつけて。(埼玉・M)

編集部より お久しぶり。あなたこそガンバッテいただかなくっちゃ。リベンジです。

「本」譲って 『鉄は熱きうちに打て』という本が、岩波文庫から出ていました。どなたか譲っていただけませんか。

(埼玉・I)

編集部より 編集子の書庫にはなし。どなたかお持ちの方、編集部まで連絡を。